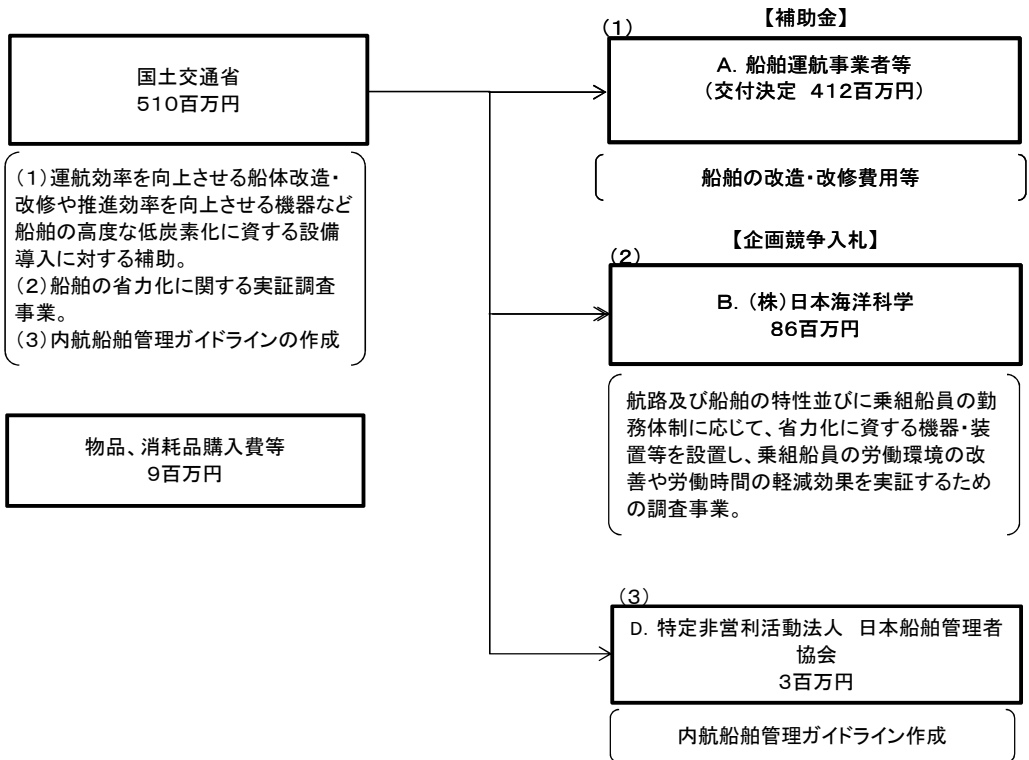


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		海上交通の低炭素化等総合事業		担当部局庁	海事局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H22～		担当課室	内航課	瓦林 康人			
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	30 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		—		関係する計画、通知等	海上交通低炭素化促進事業費補助金交付要綱 (平成22年2月23日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		モーダルシフトの主要な担い手であるフェリー・内航海運の低炭素化を行う事により、競争力の確保活性化を図るため、船舶運航事業者等が行う省エネ効果の高い機器の導入等に対して補助する。また、内航フェリーの省力化を図るための実証調査を行い、省力化の方策を取りまとめる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>(1) 整流板や船底低摩擦化等の運航効率を向上させる船体改造・改修や、プロペラボス取付翼等の推進効率を向上させる機器など船舶の高度な低炭素化に資する設備導入に対し補助を行い、省エネ化による運航コストの削減を通じて競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 航路及び船舶の特性並びに乗組船員の勤務体制に応じて、省力化に資する機器・装置等を設置し、乗組船員の労働環境を改善するとともに労働時間の軽減を図ることとし、その効果の実証のための運航実験を行い省力化の方策を取りまとめる。</p> <p>(3) 実態に即した内航船舶管理の観点から、内航船舶での乗船実務経験及び内航船舶管理会社での実務経験から得た知見を踏まえ、文献等を整理し、また、学識経験者、内航海運業者、検定機関、関係行政機関からなる検討委員会を設置し、内航船舶管理ガイドラインを策定する。</p>							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算		102	554	342		
			補正予算		0	0	0		
			繰越し等		0	-11	11		
		計		102	543	352			
		執行額		86	510				
執行率(%)		84.3	93.8						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
		(1) 低炭素化設備の導入による年間燃料消費量の削減 (2) (3) 両事業は、省力化方策の検討及びその効果を実証するための調査事業並びに内航船舶管理ガイドラインの作成業務であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	(1)%			(1)7.6	(1)3
				達成度	%			253%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		(1) 船舶の高度な低炭素化に資する設備導入を行い、競争力の強化を図る (2) (3) 両事業は、省力化方策の検討及びその効果を実証するための調査事業並びに内航船舶管理ガイドラインの作成業務であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	隻			109	—
					( )	(46)	( )		
<b>単位当たりコスト</b>		3.8(百万円/隻)		算出根拠	(1) 補助対象事業を行う船舶1隻あたりの補助金額 412(百万円)/109(隻)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海上交通低炭素化促進事業費補助金		336						
	地域公共交通維持・活性化推進調査費		5						
	計		341						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内輸送の3分の1を担う海上輸送の効率化を図ろうとするものであり、国が幅広い国民のニーズに応えるために実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実証実験等の実施にあたっては、事業の達成のための必要最低限の条件により企画競争入札又は一般競争入札を行っており、費用については審査の段階で確認を行っている。補助率については事業者の自助努力を勘案して設定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を通じて事業者による省エネ改造を直接的に促進することができており、設定した目標を上回る効果を上げている。 なお、実証実験において得られた成果は、事業者において設備導入や人員配置等を検討する際に有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海運事業者が保有する既存船へ高度な低炭素化設備の導入に対する支援や船内における監視システムや携帯端末を利用した船内設備の稼働状況の把握により、内航船における環境負荷の低減効果や船内における労働環境の改善や労働時間の軽減については一定の成果が得られているところであり、今後も引き続き、環境負荷の低減効果が確実に見込まれる取組み等に対する支援を行っていくことを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	322

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 四国開発フェリー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	低炭素化改造等事業	27			
計		27	計		0
B. (株)日本海洋科学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	実証調査に必要な機器・設備等及びそれらの設置工事	45			
諸経費	実証調査に係る調査員の旅費、印刷製本費、その他一般管理費	25			
人件費	実証調査に係る調査員の人件費	16			
計		86	計		0
C. 特定非営利活動法人 日本船舶管理者協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作成費	ガイドライン作成委員会委員の旅費等	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国開発フェリー(株)	低炭素化改造等事業	27		
2	坊勢貨物(株)	低炭素化改造等事業	14		
3	伊豆箱根鉄道(株)	低炭素化改造等事業	14		
4	東宝海運(株)	低炭素化改造等事業	12		
5	佐渡汽船(株)	低炭素化改造等事業	12		
6	天神海運(株)	低炭素化改造等事業	12		
7	東海汽船(株)	低炭素化改造等事業	11		
8	宝祥海運建設(株)	低炭素化改造等事業	11		
9	(株)ダイヤモンドフェリー	低炭素化改造等事業	11		
10	琉球海運(株)	低炭素化改造等事業	11		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	船舶の省力化に関する実証調査事業。	86	3	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本船舶管理者協会	船舶管理ガイドラインの作成	3	1	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					